

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社LIXIL（証券コード:5938）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	ネガティブ
債券格付	A+

■格付事由

- 1 住設機器、建材メーカー国内最大手。住宅用サッシ、衛生陶器、システムキッチンなどをグループで手掛け。多くの製品で高いシェアを有しており国内の事業基盤は強固である。また、欧州にブランド力の高い水栓金具大手のグローエ、米国に水回り製品を扱うアメリカンスタンダードといったグローバルブランドを有している。当社では海外事業の収益力を回復すべく、構造改革に取り組んでおり、その一環として25年3月に米国浴槽事業を売却した。
- 2 業績は回復傾向にあるものの、その回復力は依然として弱い。リフォーム強化や構造改革などの効果が生じており、収益力が回復しつつある。しかし、海外では、懸念していた欧州事業は業績が底打ちしたもの、米国事業の収益力の低迷が想定以上に長引いている。加えて事業環境にも先行き不透明感が残る。一方、財務構成は現状程度で推移するとみられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しはネガティブを継続した。
- 3 26/3期の事業利益は350億円（前期比11.7%増）の計画。国内はリフォーム需要の取り込みや価格改定効果により収益性が改善している。欧州では構造改革効果や商材の拡充が業績回復に貢献している。一方で、事業環境の不透明感は依然として強い。主要な販売エリアである国内、欧州、米国ではインフレによる建築費高騰や各国の政策による住宅需要への影響が懸念される。業績が低迷している米国事業について今後の価格改定や構造改革の利益寄与について確認していく。
- 4 25/3期末の自己資本比率は33.7%（24/3期末34.1%）とほぼ横ばいで推移している。有利子負債は運転資本増加などにより22/3期末のボトムより増加しているが、今後の設備投資計画や資産効率を意識した経営方針などを考慮すれば、有利子負債がさらに大きく増加する可能性は低い。ただ、過去の事業買収による多額ののれんや無形資産を抱えている。欧州事業が回復傾向にあることから現状では問題はないが、潜在的なリスクとして認識する必要がある。加えて、これまでの収益変動リスクを考慮すると、自己資本の一層の拡充が必要であると判断している。

（担当） 加藤 直樹・井上 肇

■格付対象

発行体：株式会社 LIXIL

【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	A+	ネガティブ			
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2016年8月31日	2026年8月31日	0.280%	A+
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月16日	2030年7月16日	0.350%	A+
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	398億円	2022年8月29日	2027年8月27日	0.475%	A+
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	63億円	2022年8月29日	2029年8月29日	0.579%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	89億円	2022年8月29日	2032年8月27日	0.704%	A+
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	350億円	2024年7月11日	2029年7月11日	1.033%	A+
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	10億円	2024年7月11日	2031年7月11日	1.158%	A+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 LIXIL
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル